

ウィークリーレポート

2017年8月28日

2017年8月28日号

■ 主要指標の動き

		先週末*	騰落率		
		8/25	1週間	1か月	3か月
株式 関連	日経平均株価	19,452.61	▲0.09%	▲2.52%	▲1.82%
	TOPIX	1,596.99	▲0.02%	▲1.24%	1.18%
	JPX日経インデックス400	14,150.09	▲0.23%	▲1.53%	0.48%
	NYダウ(米)	21,813.67	0.64%	0.93%	3.47%
	S&P500(米)	2,443.05	0.72%	▲1.38%	1.16%
	FTSE100(英)	7,401.46	1.06%	▲0.45%	▲1.55%
	DAX(ドイツ)	12,167.94	0.02%	▲0.79%	▲3.60%
	香港 ハンセンH株	11,288.36	5.56%	4.69%	6.78%
	中国 上海総合	3,331.52	1.92%	2.71%	7.20%
	インド ムンバイSENSEX	31,596.06	0.23%	▲1.96%	2.75%
	ブラジル ボベスバ	71,073.65	3.43%	8.23%	12.41%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.015%	▲0.015	▲0.055
米国10年国債利回り		2.166%	▲0.028	▲0.170	▲0.089
ドイツ10年国債利回り		0.380%	▲0.034	▲0.186	0.018
米国ハイイールド債券		380.46	0.38%	▲0.18%	1.08%
その他		東証REIT指数	1,685.96	▲0.98%	▲0.13%
	S&P先進国REIT指数	259.47	1.16%	▲0.49%	0.73%
	S&P香港REIT指数	375.49	0.64%	1.51%	5.31%
	S&PシンガポールREIT指数	320.96	▲0.38%	▲1.63%	4.79%
	ブルームバーグ商品指数	83.29	0.07%	0.22%	▲0.49%
	アレリアンMLPインデックス	1,196.39	2.03%	▲6.99%	▲8.90%

* 8/25休場の市場は直近値

		先週末	変化率		
		8/25	1週間	1か月	3か月
為替 レート (対円)	米ドル	109.80	0.30%	▲1.38%	▲1.67%
	ユーロ	129.52	0.90%	▲0.06%	3.35%
	英ポンド	140.64	▲0.18%	▲3.00%	▲2.93%
	豪ドル	86.73	0.39%	▲1.57%	3.63%
	カナダ・ドル	87.75	1.59%	▲1.34%	5.43%
	ルウェー・クローネ	14.00	2.04%	0.79%	4.48%
	ブラジル・リアル	34.87	1.16%	▲1.41%	2.38%
	香港ドル	14.03	0.29%	▲1.61%	▲2.16%
	シンガポール・ドル	80.65	0.64%	▲1.30%	0.01%
	中国・人民元	16.48	0.49%	▲0.06%	1.73%
	インド・ルピー	1.73	0.58%	▲0.57%	▲0.57%
	インドネシア・ルピア	0.83	1.22%	▲1.19%	▲1.19%
	トルコ・リラ	31.50	1.51%	0.64%	0.38%
	南アフリカ・ランド	8.32	1.09%	▲3.14%	▲3.93%
	メキシコ・ペソ	6.20	1.31%	▲1.27%	2.31%

※債券の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

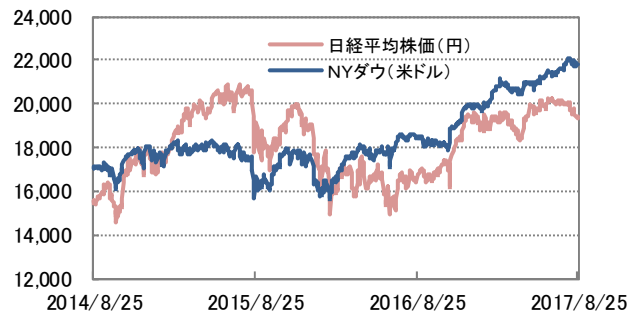
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は6週連続で下落、一時5月1日以来の安値をつけた。米韓軍事演習が開始され北朝鮮情勢に対する警戒感がくすぶったほか、米政権運営の先行き不透明感や円高進行への懸念などが重石となった。

NYダウは上昇。ハイテク株への押し目買いが出たほか、税制改革への期待が再浮上したことが好感された。一方、米大統領が「メキシコ国境との壁建設のためには政府機関の閉鎖も辞さない」と発言したことが嫌気され、伸び悩んだ。

日経平均株価とNYダウの推移

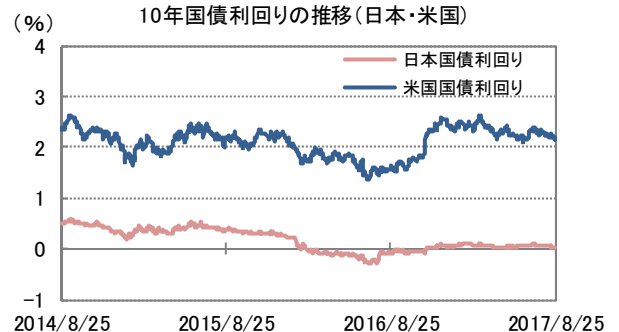


■ 債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。週末には5月初旬以来の低水準となる0.015%で推移した。

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。米国株式の反発を受けて米国国債への売りが先行したが、米大統領の発言から先行きの政権運営への不透明感が強まったことで買いが優勢に転じた。週末は米経済シンポジウムでFRB(米連邦準備理事会)議長が講演したが、米景気や金融政策に特段の言及が無かったことで買い安心感が広がった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

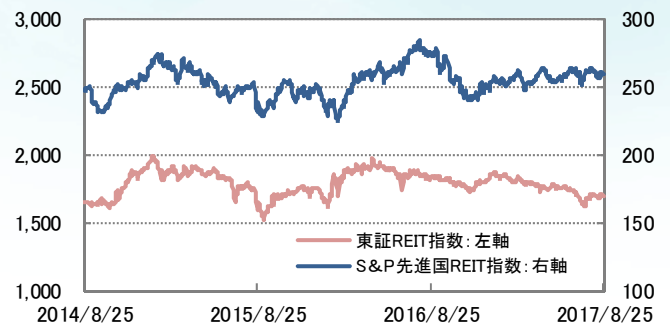
国内REIT市場は反落。上値の重い展開が続き、週末に水準を切り下げた。

海外REIT市場は2週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は下落。週初は利益確定目的の売りが先行。その後は大型ハリケーンの発生を受けて石油製品の生産が滞り、短期的に原油在庫が増加するとの思惑が出た。

金先物は上昇。米ドルが対ユーロで下落したことが買い材料となった。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移

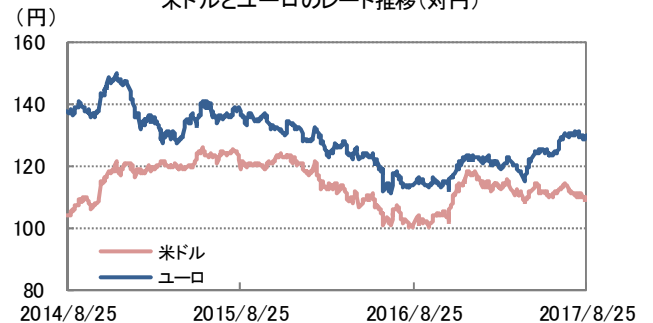


■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。週末の米経済シンポジウムにおいてFRB議長やECB(欧州中央銀行)総裁の講演が予定されており、投資家の様子見姿勢が強かった。米長期金利の動向などに左右されつつ、109円台で上下する展開となった。

ユーロ/円も上昇。週末はユーロが対円、対米ドルで大幅上昇。ECB総裁の講演ではユーロ高傾向を特に牽制するといった発言が無かったことから、為替市場ではユーロへの買い安心感が強まった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■ 主要経済指標

【国内】

全国消費者物価指数(7月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.5%、7カ月連続で上昇。

【海外】

<米国>

新築住宅販売件数(7月)・・・前月比▲9.4%の年率換算57.1万戸、7カ月ぶりの低水準。

中古住宅販売件数(7月)・・・前月比▲1.3%の年率換算544万戸、11カ月ぶりの低水準。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(8月)・・・前月から+0.1ポイントの55.8。ドイツ中心に製造業が堅調。

■ 今週の焦点

【国内】

8月31日に7月の鉱工業生産指数が発表されます。

【海外】

米国では9月1日に8月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数、雇用統計が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。